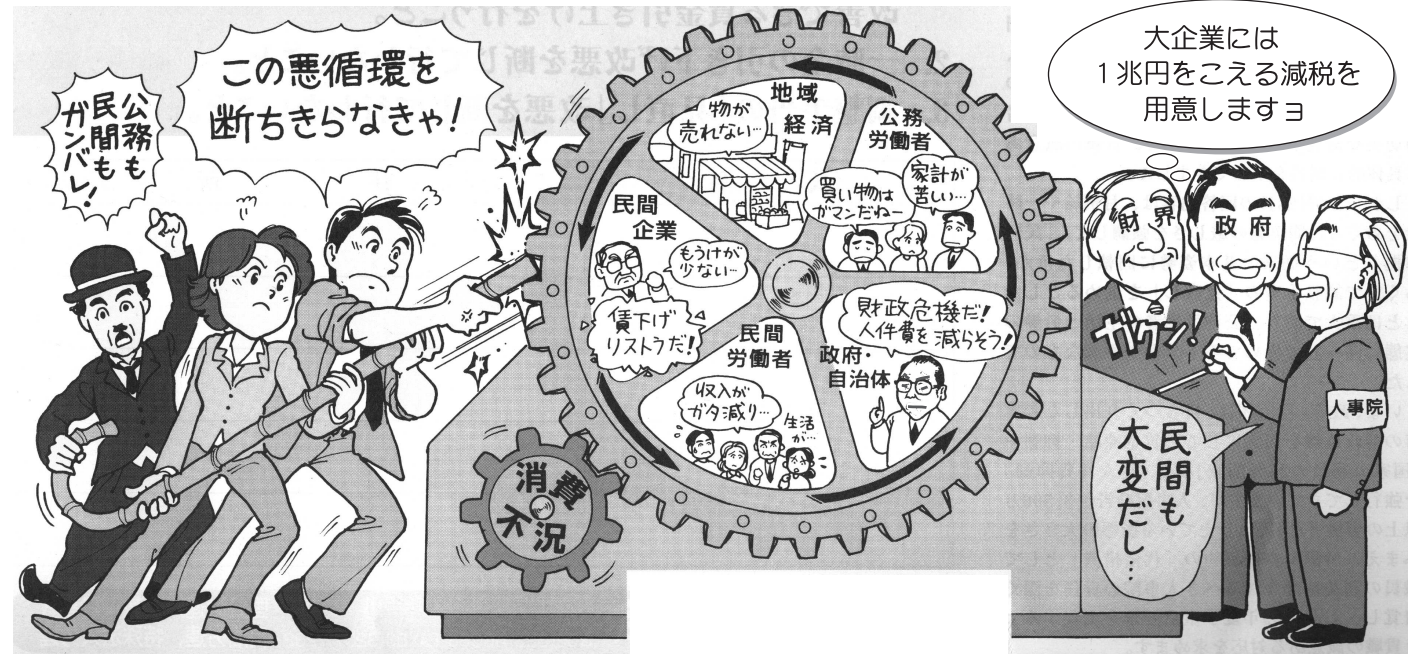


ストップ! 賃下げ→不況の悪循環

公務員賃金カットは750万人の労働者に直接悪影響およぼす

人事院勧告にもとづき国家公務員の給与が年間平均15万円(マイナス2.3%)もカットされようとしています。これが実施されると、国家・地方公務員だけで約7000億円の収入減となり、国内総生産(GDP)を押し下げます。また、750万人もの労働者の賃下げに直接つながるだけに、その悪影響ははかりしれません。



年金・社会保障の切り下げで3兆円こえる負担増・給付減

小泉内閣は、先の通常国会で医療大改悪を強行し、今度は公務員賃金カットを理由に、年金の物価スライド凍結解除(=給付額の引

き下げ)をねらっています。これに雇用保険や介護保険の改悪を加えて、来年度3兆2400億円もの国民負担増・給付カットを計画しています。一方で、小泉内閣は、大型公共事業のムダづかいはそのままにして、1兆円をこえる大企業減税を計画し、その穴埋めに、庶民への大增税をねらっています。

雇用・くらしの改善で 景気回復をはかれ